

2020年(令和2年)7月17日(金曜日)

物流の要求水準 高度化

こうした観点を基に生鮮品の事業モデルを再考する動きも少しずつ始めている。生鮮食品流通のソリュ

ーションビジネスを開拓するイーサポートリンクの相原徹・取締役兼専務執行役員は、「従来のチャーンストアオペレーションが今後

も主流」と前書きした上で、量販店の政策が「全体(店)最適」から「個店最適」へとシフトする際に、「産地消」にかじを切りつつあると指摘する。

多くの店舗を擁する量販店は全国同一・均一の品ぞろえを基本としてきたが、ネット通販などの業態間

いすれにせよ、スーパーの競争力の源泉は生鮮品であることに疑いはない。し

て、競争が激化する中、ビジネスモデルの見直しを迫られる戦いを制するには、生鮮品を磨き上げることが最も優先テーマとなる。コストを引き下げるには経路と時間の短縮が有効」と説明。この観点を踏まえると、究極的には運ばないことが消費者利益に最も適している

となる。

いすれにせよ、スーパーの競争力の源泉は生鮮品であることに疑いはない。し

て、競争が激化する中、ビジネスモデルの見直しを迫られる戦いを制するには、生鮮品を磨き上げることが最も優先テーマとなる。コストを引き下げるには経路と時間の短縮が有効」と説明。この観点を踏まえると、究極的には運ばないことが消費者利益に最も適している